

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【事業年度】	第59期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	204,070	217,299	216,405	208,011	199,188
経常損益 (千円)	3,527	782	3,301	7,559	6,569
当期純損益 (千円)	4,953	1,733	8,587	10,736	6,866
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	169,350	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	390,119	391,025	381,538	367,951	359,585
総資産額 (千円)	646,505	636,491	622,606	618,668	595,479
1株当たり純資産額 (円)	118,218.02	118,063.40	115,828.27	113,670.54	112,125.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	1,494.38	522.92	2,595.05	3,306.68	2,130.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	61.4	61.3	59.5	60.4
自己資本利益率 (%)	1.2	0.4	2.2	2.9	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,906	10,683	4,796	5,888	643
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,167	11,968	13,380	20,954	54,952
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	900	2,610	3,189	6,541	6,147
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	112,641	108,746	87,379	107,680	47,225
従業員数 (名)	27	24	23	20	18
[外 平均臨時雇用者数]	[27]	[24]	[18]	[20]	[26]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年5月 内海観光開発株式会社設立
 昭和36年10月 9ホールにて営業開始
 昭和37年5月 9ホール増設

3【事業の内容】

- イ ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）
- ロ 食堂売店の経営（食堂については（有）いしかわに業務を委託）
- ハ その他の上記に関連する事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容	摘要
（関連会社） 玉野レクリエーション 総合開発（株）	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の運 営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任1名	

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
18 (26)	47.17	19.19	3,517

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

（2）労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ業界における経営環境は、メンバーの高齢化、若年層のゴルフ離れが進み、ゴルフ人口の減少と低料金化が常態化し、設備投資も厳しくなっております。このように業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社は更なる各種イベントを企画し、適正な価格構成ときめ細かい顧客対応に努め、コース・グリーン整備に万全を尽くし、顧客満足度の更なる向上を図る所存です。社員教育の推進とその効果的な配置、働き方改革による業務内容の見直しなども含め各種施策を講じ、更に効率的な体制を追求し、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成30年9月30日）現在において当社が判断したものです。

天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度のわが国経済は、中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立の激化、特に米中貿易戦争による景気後退が懸念されるなどの状況を受けて急速な円高が進む不安もあるものの、国内の景気回復は続き、中でも、個人消費、設備投資など内需が順調に持ち直しています。

このような環境下においてゴルフ業界は、低料金化が進んだ結果、2020年の東京オリンピックの競技種目ということもあり、若者のゴルファー人口の減少に歯止めが掛かりつつあるように思われます。

当倶楽部におきましては、年次正会員の再募集の結果、年次正会員の登録数は40名を超え、年会費の増収に繋がると同時に、月例杯の盛り上がり、ゴルフ連盟等主催の競技での活躍など、良い影響が出ております。

しかしながら、昨年10月の「台風21号」、「台風22号」、今年の7月の「西日本豪雨」や7月末の「台風12号」、更に9月末の日曜日には「台風24号」の影響で計5日間のクローズを余儀なくされ、特にクローズとなった日には週末が多く含まれていた為、入場者数に対する影響は大きく、結果、年間入場者数は22,475人(前期23,823人)と大幅に減少し、売上高は199,188千円(前年同期比4.2%減少)となり、経常損失6,569千円(前年同期は経常損失7,559千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、定期預金の預入による支出等により、前期末に比べ60,455千円減少し、47,225千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により増加した資金は643千円（前年同期は5,888千円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金の減少は54,952千円（前年同期は20,954千円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金の支出は6,147千円（前年同期は6,541千円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第59期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	143,365	92.9
会費	37,809	108.2
名義書換手数料	9,625	103.5
その他	8,388	88.3
合計	199,188	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第59期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	10,815	99.9
ビジター	11,660	89.7
合計	22,475	94.3

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は595,479千円(前事業年度は618,668千円)となり、23,189千円減少しました。

これは、減価償却による固定資産の減少(18,087千円)が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は235,894千円(前事業年度は250,716千円)となり、14,822千円減少しました。

これは、未払金6,225千円減少、及び会員預り金の償還(6,497千円)が主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

ゴルフ業界は、低料金化が進んだ結果、2020年の東京オリンピックの競技種目ということもあり、若者のゴルフ人口に歯止めが掛かりつつあるように思われます。

当倶楽部におきましては、年次正会員の再募集の結果、年次正会員の登録数は40名を超え、年会費の増収に繋がると同時に、月例杯の盛り上がり、ゴルフ連盟等主催の競技での活躍など、良い影響が出ております。

しかしながら、昨年10月の「台風21号」、「台風22号」、今年の7月の「西日本豪雨」や7月末の「台風12号」、更に9月末の日曜日には「台風24号」の影響で計5日間のクローズを余儀なくされ、特にクローズとなった日には週末が多く含まれていた為、入場者数に対する影響は大きく、結果、年間入場者数は22,475人(前期23,823人)と大幅に減少し、売上高は199,188千円(前年同期比4.2%減少)となり、経常損失6,569千円(前年同期は経常損失7,559千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「経営成績等の状況の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営の一部を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則(抄)

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行ない、予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は3,652千円（消費税等抜き）であり、浄化槽エア配管工事、浄化槽曝気ブロアー修理、事務所用エアコン、管理棟休憩室、2Fフロアーへの設置等を主要内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

平成30年9月30日現在

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
コース 関係	土地		381,819.00 m ²		53,615	
	建物	練習場上屋休憩所等	2棟		0	
		ポンプ室	1式		79	
	構築物	避雷舎	4ヶ所		289	369
		アウトコース	9ホール	3,045.00	66,265	
		同上排水土木設備			581	
		インコース	9ホール	2,871.00	116,098	
		同上排水土木設備			1,122	
		散水装置	1式		10,052	
		場内道路舗装工事等	1式		12,945	
		避雷小屋	11ヶ所		763	
		橋梁	8ヶ所		1,271	
		トンネル	1ヶ所		308	
	機械及び装置	散水設備	1式		699	209,408
目土混合装置		1基		0		
電磁誘導設備		1式		3,535		
グリーンギャル他		6台		234		
工具、器具 及び備品	電柵	1式		162	4,632	
	グリーンモア他	1式			132	
リース資産	乗用5連ロータリーモア他	3台			8,900	
	小計			277,058	4 (7)	
クラブ ハウス 関係	土地		650.10 m ²		788	
	建物	クラブハウス(付属設備共)	1棟	1,532.02	31,770	
		コース内売店(＼)	2棟	84.23	575	
		10番ホール休憩所(＼)	1棟		13	32,358
	構築物	ハウス敷地石垣他	1式			497
		メカニカル他	1式			2,239
	工具、器具 及び備品	厨房用品他	1式			0
リース資産	給水除鉄、マンガン濾過装置 及び自動精算機	1式			9,942	
	小計			45,826	7 (3)	
その他 の施設	土地		136,527.76 m ²		119,436	
	建物	キャディ控室	1棟		3,456	
		コース管理事務所	1棟	625.02	17,131	
		倉庫	7棟	322.37	2	
		車庫駐車場上屋	3棟	240.00	171	20,762

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数 (人)	
構 築 物	駐車場整地	1 式		5,317			
	駐車場ハウス廻り舗装	1 式		0			
	防球網	1 式		126			
	廃水処理設備	1 式		825			
	井戸新設	1 式		0			
	キャディ控室側溝他	1 式		388			
	砂置場整備	1 式		344			
	五重塔	1 基		65			
	イン高圧幹線ケーブル改修	1 式		8			
	藤棚及び植栽	1 式		261			
	乗用カート置場	1 式		1,756	9,094		
	車 輜 工具、器具 及び備品	ジープ他	46台			2,801	
		事務用備品他	1 式			7,772	
		小計				159,867	7 (16)
	合計				482,752	18 (26)	

(注) 1. その他の施設のうち土地136,527.76㎡(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度を採用していません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月10日	-	3,387	79,350	90,000	-	64,050

(注) 第56回定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 扱業者	その他の法 人	外国法人等 (うち個 人)	個人その他	合計
株主数(人)	-	3	-	64	-	595	662
所有株式数(株)	-	75	-	1,470	-	1,842	3,387
所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	43.4	-	54.4	100

(注) 自己株式180株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	300	9.3
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.4
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.4
(株)山鋳本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	45	1.4
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	45	1.4
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	0.9
計	-	690	21.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,207	3,207	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	3,207	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野六丁目1番1号	180	-	180	5.3
計	-	180	-	180	5.3

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成28年12月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	21	1,050
当事業年度における取得自己株式	9	450
残存授權株式の総数及び価額の総額	420	21,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.3	93.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	93.3	93.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成29年12月27日)での決議状況 (取得期間 平成29年12月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21	1,050
残存授權株式の総数及び価額の総額	429	21,450
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.3	95.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.3	95.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成30年12月27日)での決議状況 (取得期間 平成30年12月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 450	上限 22,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	450	22,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
その他(募集によらない株式の売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	180	-	180	-

3 【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	加藤 泰彦 (昭和22. 5. 19)	平成29年6月 株式会社E & Sホールディングス 相談役(現) 平成29年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	-
代表取締役 常務取締役	田口 昭一 (昭和33. 4. 9)	平成28年4月 株式会社三井E & Sビジネスサービス 代表取締役社長(現) 平成28年12月 当社代表取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役	矢部 泰司 (昭和27. 11. 23)	平成27年12月 玉野ゴルフ倶楽部理事支配人 平成27年12月 当社常勤取締役就任(現)	(注) 3	3
"	福島 啓二 (昭和23. 12. 6)	昭和56年10月 有限会社東晃商事 代表取締役(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	3
"	藤村 晶彦 (昭和35. 11. 5)	平成30年6月 株式会社百十四銀行 取締役常務執行役員(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
"	松谷 輝之 (昭和43. 5. 4)	平成30年6月 三菱マテリアル株式会社 直島製錬所所長(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
"	老田 正道 (昭和31. 6. 18)	平成30年4月 パンパンフィック・カップー株式会社 日比製錬所所長 (兼) 日比共同製錬株式会社 取締役玉野製錬所所長(現) 平成30年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
監査役	塚本 英一 (昭和21. 1. 26)	平成25年12月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
"	大川 佳郎 (昭和34. 5. 5)	平成23年1月 株式会社大川会計代表(現) 平成29年12月 当社監査役就任(現)	(注) 4	3
計				9

- (注) 1. 取締役、加藤泰彦、田口昭一、福島啓二、藤村晶彦、松谷輝之及び老田正道は、社外取締役であります。
 2. 監査役、塚本英一及び大川佳郎は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は有価証券報告書提出日現在におけるものであります。

1. 会社機関の内容

当社の役員は、取締役7名、監査役2名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速化を図っております。

2. 内部統制システム整備の状況

当社は、各機関の厳格な運営、ゴルフ場経営における「理事会」の開催により、また、会計取引の認識、測定、集計、記録及び報告の正確性・網羅性や資産の保全及び負債の管理に関する内部統制システムが適正に機能するように心掛けております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対策について、検討を行っております。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の役員報酬はありません。

5. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係

当社には社外取締役が6名、社外監査役が2名おり、このうち福島啓二及び大川佳郎は当社株式を3株所有しておりますが、この他に当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査役は取締役の職務執行について厳正に監査し、必要に応じて、会計監査人と相互連携を図っております。

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、和田治郎、大森浩二であり、ACアーネスト監査法人に所属しております。継続関与年数については、2名とも7年以内であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、会計士補1名であります。

7. 当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	-	1,800	

(注) 1 前事業年度に係る上記監査公認会計士等は、有限責任 あずさ監査法人です。

2 当事業年度に係る上記監査公認会計士等は、ACアーネスト監査法人です。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、一般に妥当と認められる水準等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の財務諸表について、ACアーネスト監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前事業年度	有限責任	あずさ監査法人
当事業年度	ACアーネスト	監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

ACアーネスト監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)異動の年月日

平成29年12月27日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成29年3月10日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であります有限責任 あずさ監査法人は第58期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業年度の監査契約満了をもって退任となります。これに伴い、ACアーネスト監査法人を新たな監査公認会計士等として選任するものです。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,680	98,525
たな卸資産	630	650
未収入金	11,190	10,471
未収還付法人税等	8	0
その他	413	1,763
流動資産合計	119,924	111,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,577	339,987
減価償却累計額	283,211	286,496
建物(純額)	57,365	53,490
構築物	495,768	495,768
減価償却累計額	273,364	276,768
構築物(純額)	222,404	218,999
機械及び装置	80,488	73,269
減価償却累計額	74,057	66,397
機械及び装置(純額)	6,430	6,872
車両運搬具	47,022	47,022
減価償却累計額	42,910	44,221
車両運搬具(純額)	4,112	2,801
工具、器具及び備品	112,502	111,503
減価償却累計額	102,673	103,598
工具、器具及び備品(純額)	9,828	7,905
リース資産	29,448	29,448
減価償却累計額	6,302	10,605
リース資産(純額)	23,145	18,842
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	497,127	482,752
無形固定資産		
ソフトウェア	275	215
電話加入権	362	362
無形固定資産合計	637	577
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
破産更生債権等	960	720
その他	18	18
投資その他の資産合計	978	738
固定資産合計	498,743	484,068
資産合計	618,668	595,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	4,647	4,647
未払金	16,589	10,363
未払費用	4,009	3,819
未払法人税等	296	296
未払消費税等	2,249	3,718
預り金	5,695	4,637
前受収益	3,963	4,708
賞与引当金	3,778	3,751
災害損失引当金	1,900	-
流動負債合計	43,129	35,943
固定負債		
リース債務	20,350	15,702
会員預り金	140,780	134,283
退職給付引当金	46,457	49,964
固定負債合計	207,587	199,951
負債合計	250,716	235,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
その他資本剰余金	81,390	81,390
資本剰余金合計	145,440	145,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	140,011	133,145
利益剰余金合計	140,011	133,145
自己株式	7,500	9,000
株主資本合計	367,951	359,585
純資産合計	367,951	359,585
負債純資産合計	618,668	595,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
営業収入	154,300	143,365
商品売上高	3,766	3,103
年会費収入	34,914	37,809
名義書換手数料	9,300	9,625
その他の収入	5,730	5,284
売上高合計	208,011	199,188
売上原価	114,524	112,166
売上総利益	93,486	87,021
販売費及び一般管理費		
給料	29,165	27,318
賞与	1,607	1,433
賞与引当金繰入額	1,528	1,400
退職給付費用	934	492
福利厚生費	6,216	5,807
通信交通費	1,495	1,583
光熱費	9,294	9,927
消耗品費	3,825	3,419
租税公課	8,673	7,785
減価償却費	13,357	11,656
修繕費	5,888	4,521
業務委託費	1,654	3,178
雑費	10,575	8,204
その他	13,065	13,679
販売費及び一般管理費合計	107,283	100,409
営業損失()	13,797	13,387
営業外収益		
受取利息	12	5
有価証券利息	45	0
不動産賃貸料	5,750	5,750
受取賃貸料	65	63
その他	424	1,161
営業外収益合計	6,298	6,980
営業外費用		
支払利息	57	84
その他	3	77
営業外費用合計	60	162
経常損失()	7,559	6,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	136	0
災害による損失	2,785	-
特別損失合計	2,921	0
税引前当期純損失()	10,480	6,569
法人税、住民税及び事業税	256	296
当期純損失()	10,736	6,866

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	64,050	81,390	145,440	150,748	150,748	4,650	381,538	381,538
当期変動額									
当期純損失()					10,736	10,736		10,736	10,736
自己株式の取得							2,850	2,850	2,850
当期変動額合計	-	-	-	-	10,736	10,736	2,850	13,586	13,586
当期末残高	90,000	64,050	81,390	145,440	140,011	140,011	7,500	367,951	367,951

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	64,050	81,390	145,440	140,011	140,011	7,500	367,951	367,951
当期変動額									
当期純損失()					6,866	6,866		6,866	6,866
自己株式の取得							1,500	1,500	1,500
当期変動額合計	-	-	-	-	6,866	6,866	1,500	8,366	8,366
当期末残高	90,000	64,050	81,390	145,440	133,145	133,145	9,000	359,585	359,585

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	10,480	6,569
減価償却費	20,633	18,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,800	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,900	1,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,148	3,507
受取利息及び受取配当金	57	5
支払利息	57	84
固定資産除却損	136	0
売上債権の増減額(は増加)	3,591	719
たな卸資産の増減額(は増加)	85	19
その他の流動資産の増減額(は増加)	338	1,350
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,957	5,286
その他の固定資産の増減額(は増加)	9,040	240
その他の固定負債の増減額(は減少)	14,850	6,496
小計	4,838	1,011
利息及び配当金の受取額	57	5
利息の支払額	57	84
法人税等の支払額	148	288
法人税等の還付額	1,197	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,888	643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	51,300
有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,745	3,652
無形固定資産の取得による支出	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,954	54,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,850	1,500
リース債務の返済による支出	3,691	4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,541	6,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,301	60,455
現金及び現金同等物の期首残高	87,379	107,680
現金及び現金同等物の期末残高	1 107,680	1 47,225

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しています。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	-
機械及び装置	135	0
車輛運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
計	136	0

3 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
災害損失引当金繰入額	1,900千円	- 千円
原状回復費用	885	-
計	2,785	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	93	57	-	150
合計	93	57	-	150

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	150	30	-	180
合計	150	30	-	180

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	107,680千円	98,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	51,300
現金及び現金同等物	107,680	47,225

2 重要な非資金取引

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	8,856千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動精算機(機械及び装置)及び芝刈機(車輛運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	107,680	107,680	-
(2) 未収入金	11,190	11,190	-
(3) 破産更生債権等	960	960	-
資産計	119,831	119,831	-
(1) 未払金	16,589	16,589	-
(2) 未払費用	4,009	4,009	-
(3) 未払消費税等	2,249	2,249	-
(4) リース債務	24,997	24,997	-
負債計	47,845	47,845	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	107,680	-	-	-
未収入金	11,190	-	-	-
破産更生債権等	240	720	-	-
合計	119,111	720	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	4,647	4,647	4,647	4,647	2,627	3,780
合計	4,647	4,647	4,647	4,647	2,627	3,780

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年 9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。
 営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	98,525	98,525	
(2) 未収入金	10,471	10,471	
(3) 破産更生債権等	720	720	
資産計	109,716	109,716	
(1) 未払金	10,363	10,363	
(2) 未払費用	3,819	3,819	
(3) 未払消費税等	3,718	3,718	
(4) リース債務	20,350	20,350	
負債計	38,251	38,251	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	98,525			
未収入金	10,471			
破産更生債権等	240	480		
合計	109,236	480		

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	4,647	4,647	4,647	2,627	1,458	2,322
合計	4,647	4,647	4,647	2,627	1,458	2,322

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	42,309千円	46,457千円
退職給付費用	4,188	3,880
退職給付の支払額	40	373
退職給付引当金の期末残高	46,457	49,964

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	53,454千円	56,612千円
年金資産	6,997	6,647
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,457	49,964
退職給付引当金	46,457	49,964
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,457	49,964

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度4,188千円 当事業年度3,880千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	822千円	817千円
退職給付引当金	10,109	13,200
災害損失引当金	413	-
繰越欠損金	6,962	9,189
繰延税金資産小計	18,307	23,208
評価性引当額	(18,307)	(23,208)
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年 9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	203,080
合計	119,436	-	119,436	203,080

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	1,990	3,759	-
合計	5,750	1,990	3,759	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年 9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	207,949
合計	119,436	-	119,436	207,949

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	2,037	3,712	-
合計	5,750	2,037	3,712	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発㈱	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の 運営	直接 間接 20% 0%	役員の兼任 1名	土地の 賃貸料	5,750	前受 収益	2,875
							ゴルフ場等 の利用	-	破産更生 債権等	960

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発㈱	岡山県 玉野市	10,000	ゴルフ場の 運営	直接 間接 20% 0%	役員の兼任 1名	土地の 賃貸料	5,750	前受 収益	2,875
							ゴルフ場等 の利用	-	破産更生 債権等	720

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、上記関連会社の決算日（3月31日）は、当社決算日と一致しておりません。

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	97,341千円	103,775千円
固定資産合計	1,567,754千円	1,521,204千円
流動負債合計	45,913千円	42,339千円
固定負債合計	4,332,844千円	830,893千円
純資産合計	2,713,662千円	751,747千円
売上高	301,142千円	309,064千円
税引前当期純損益	54,938千円	3,465,481千円
当期純損益	55,009千円	3,465,410千円

(1株当たり情報)

第58期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日		第59期 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日	
1株当たり純資産額	113,670.54円	1株当たり純資産額	112,125.18円
1株当たり当期純損失金額()	3,306.68円	1株当たり当期純損失金額()	2,130.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第58期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日		第59期 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日	
	損益計算書上の当期純損失金額(千円)		10,736	
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)		10,736		6,866
普通株式の期中平均株式数(株)		3,247		3,223

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、平成30年12月27日開催の第59回定時株主総会決議において、資本金の額の減少に関する決議をいたしました。

(1)目的

資本規模の適正化により、資本効率を高め経営の安定化を図るためであります。

(2)資本金の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず、資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本金の額

資本金90,000千円のうち80,000千円

なお、減少後の資本金10,000千円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 80,000千円

(3)日程

債権者異議申述公告 平成31年1月4日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成31年2月9日(予定)

減資効力発生日 平成31年2月10日(予定)

ニ【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,647	4,647	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,350	15,702	-	平成32年~38年
合計	24,997	20,350	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,647	4,647	2,627	1,458

ホ【引当金明細表】

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,778	3,751	3,778	-	3,751
災害損失引当金	1,900	-	1,087	813	-

(注)当期減少額(その他)は、前年度引当額の目的外取崩分である。

ヘ【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	3,284
普通預金	43,940
定期預金	51,300
合計	98,525

(ロ) 未収入金

摘要	金額(千円)
グリーンフィ他	10,471
合計	10,471

(ハ) たな卸資産

摘要	金額(千円)
ゴルフ用具等	650
合計	650

流動負債

(イ) 未払金

摘要	金額(千円)
固定資産、殺菌剤、肥料他	10,363
合計	10,363

固定負債

(イ) 会員預り金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘要	金額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 76人	29,848
正会員 " 52人	77,105
婦人会員 " 32人	27,200
合計	134,283

(ロ) 退職給付引当金

摘要	金額(千円)
積立型制度の退職給付債務	56,612
年金資産	6,647
合計	49,964

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	岡山県玉野市宇野6丁目1-1 内海観光開発株式会社 なし なし 法人150万円 個人50万円 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞(岡山)
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年12月27日に中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

(1)の書類の提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成29年12月27日に中国財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第59期中（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）
平成30年6月22日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月25日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

A C アーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大森 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。